令和7年度
各務原市下水道事業会計
予算書・予算説明書

水 道 部

目 次

令和 7 年度各務原市下水道事業会計予算書

各務原市下水道事業会計予算	1
---------------	---

令和 7 年度各務原市下水道事業会計予算説明書

各務原市下水道事業会計予算実施計画	4
各務原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為調書	18
各務原市下水道事業予定貸借対照表（7年度）	20
各務原市下水道事業予定損益計算書（6年度）	23
各務原市下水道事業予定貸借対照表（6年度）	24
注 記	26
予算実施計画明細書	28

令和7年度
各務原市下水道事業会計
予 算 書

議第6号

令和7年度各務原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度各務原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	44,789 戸
(2) 年間総排水量	12,882,746 m ³
(3) 一日平均排水量	35,295 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠建設費	1,524,470 千円
雨水管渠等建設費	623,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第11款 下水道事業収益	3,088,932 千円
第1項 営業収益	1,781,122 千円
第2項 営業外収益	1,307,810 千円
支 出	
第21款 下水道事業費用	3,133,523 千円
第1項 営業費用	2,779,856 千円
第2項 営業外費用	350,667 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額960,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,022千円、過年度分損益勘定留保資金693,389千円及び当年度分損益勘定留保資金159,964千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第31款 下水道事業資本的収入	2,504,310 千円
第1項 負担金	159,668 千円
第2項 企業債	1,527,100 千円
第5項 他会計出資金	87,142 千円
第7項 補助金	730,400 千円

支 出

第41款	下水道事業資本的支出	3,464,685	千円
第1項	建設改良費	2,218,007	千円
第2項	企業債償還金	1,236,478	千円
第5項	過年度補助金等返還金	200	千円
第6項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金の融資に係る利子補給金 (令和7年度融資予定分)	令和7年度から 令和11年度まで	126千円
下水道支線・ 取付管設置事業	令和7年度から 令和8年度まで	5,000千円
公共汚水ます等 設置事業	令和7年度から 令和8年度まで	32,000千円
下水道事業出納取扱 金融機関業務委託事業	令和7年度から 令和12年度まで	6,072千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,316,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
流域下水道事業	68,700			
資本費平準化	142,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 150,628千円

令和7年3月6日提出

各務原市長 浅野健司

令和7年度
各務原市下水道事業会計
予算説明書

予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
11 下水道事業 収益			3,088,932		
	1 営業収益		1,781,122		
		1 下水道使用料	1,645,341		
		3 雨水処理負担金	135,239		
		4 その他の営業収益	542		
	2 営業外収益			1,307,810	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計補助金	32,159		
		5 長期前受金戻入	680,012		
		6 雑収益	18,079		
7 他会計負担金		577,559			

収益の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
21 下水道事業 費用			3,133,523		
	1 営業費用			2,779,856	
			1 污水管渠費	90,552	
			5 業務費	139,260	
			6 総係費	97,020	
			7 流域下水道維持管理 負担金	878,604	
			9 減価償却費	1,546,643	
			10 資産減耗費	27,777	
	2 営業外費用			350,667	
			1 支払利息及び企業債 取扱諸費	250,627	
			2 消費税及び地方消費 税	100,000	
			3 雑支出	40	
	3 特別損失			2,000	
			4 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費	1,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
31 下水道事業 資本的收入			2,504,310	
	1 負担金		159,668	
		1 他会計負担金	108,739	
		2 工事負担金	10,200	
		3 受益者負担金	39,229	
		4 分担金	1,500	
	2 企業債		1,527,100	
		1 下水道事業債	1,385,100	
		2 資本費平準化債	142,000	
	5 他会計出資金		87,142	
		1 他会計出資金	87,142	
	7 補助金		730,400	
		1 国庫補助金	730,400	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
41 下水道事業 資本的支出			3,464,685		
	1 建設改良費			2,218,007	
		1 污水管渠建設費		1,524,470	
		2 雨水管渠建設費		257,600	
		3 雨水貯留施設建設費		365,400	
		4 固定資産購入費		1,736	
		5 流域下水道建設負担 金		68,801	
	2 企業債償還金			1,236,478	
		1 建設改良企業債元金 償還金		1,176,924	
		2 その他の元金償還金		59,554	
	5 過年度補助金 等返還金			200	
		3 受益者負担金返還金		200	
	6 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	

予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	減価償却費	1,546,643
	固定資産除却費	27,777
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	195
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,378
	長期前受金戻入額	△ 680,012
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	250,627
	未収金の増減額(△は増加)	5,041
	未払金の増減額(△は減少)	2,718
	小計	<u>1,154,366</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 250,627
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>903,740</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,965,848
	無形固定資産の取得による支出	△ 62,546
	補助金による収入	664,437
	工事負担金等による収入	146,079
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,217,878</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	1,527,100
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,236,448
	一時借入による収入	700,000
	一時借入金の返済による支出	△ 700,000
	他会計からの出資による収入	84,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>374,783</u>
	資金増加額(又は減少額)	60,645
	資金期首残高	<u>1,033,052</u>
	資金期末残高	<u>1,093,697</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	—	73,731	51,046	124,777	24,111	148,888
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	19	—	73,731	51,046	124,777	24,111	148,888
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	—	73,095	50,978	124,073	24,644	148,717
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	20	—	73,095	50,978	124,073	24,644	148,717
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	—	636	68	704	△ 533	171
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	△ 1	—	636	68	704	△ 533	171

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,094	2,052	677	618	101	4,063	60
	前 年 度	2,112	2,053	677	642	101	4,656	60
	比 較	△ 18	△ 1	0	△ 24	0	△ 593	0
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	—	1,140	17,341	14,307	—	8,579	14
	前 年 度	—	1,362	16,860	13,863	—	8,578	14
	比 較	—	△ 222	481	444	—	1	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	—	65,895	47,674	113,569	22,180	135,749
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	16	—	65,895	47,674	113,569	22,180	135,749
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	—	63,354	46,842	110,196	22,091	132,287
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	16	—	63,354	46,842	110,196	22,091	132,287
比 較	損益勘定支弁職員	0	—	2,541	832	3,373	89	3,462
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	—	2,541	832	3,373	89	3,462

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,094	2,052	677	618	101	3,975	60
	前 年 度	2,112	2,053	677	642	101	4,547	60
	比 較	△ 18	△ 1	0	△ 24	0	△ 572	0
区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	—	962	15,654	12,888	—	8,579	14
	前 年 度	—	1,135	14,802	12,121	—	8,578	14
	比 較	—	△ 173	852	767	—	1	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	—	7,836	3,372	11,208	1,931	13,139
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	3	—	7,836	3,372	11,208	1,931	13,139
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	—	9,741	4,136	13,877	2,553	16,430
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	4	—	9,741	4,136	13,877	2,553	16,430
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	—	△ 1,905	△ 764	△ 2,669	△ 622	△ 3,291
	資本勘定支弁職員	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	△ 1	—	△ 1,905	△ 764	△ 2,669	△ 622	△ 3,291

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	本年度	—	88	—	—	178	1,687	1,419	—
	前年度	—	109	—	—	227	2,058	1,742	—
	比較	—	△ 21	—	—	△ 49	△ 371	△ 323	—

2. 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	2,541	1. 給与改定に伴う増減分	1,919		給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 3.0 % 前年度 給料表の改定率 1.3 %														
		2. 昇給に伴う増加分	569		平均昇給率 0.3 %														
		3. その他の増減分	53	新陳代謝・職員異動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	16	0	16	前年度	16	0	16	増 減	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	16	0	16																
前年度	16	0	16																
増 減	0	0	0																
手 当	832	1. 制度改正に伴う増減分	0																
		2. その他の増減分	832		扶養手当 △ 18 千円 地域手当 △ 1 千円 住居手当 △ 24 千円 時間外勤務手当 △ 572 千円 通勤手当 △ 173 千円 期末手当 852 千円 勤勉手当 767 千円 退職手当負担金 1 千円														

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,905	1. 給与改定 に伴う増減分	738		給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 10.4 % 前年度 給料表の改定率 4.5 %
		2. その他の 増減分	△ 2,643	職員減分	
手 当	△ 764	1. 制度改正 に伴う増減分	0		
		2. その他の 増減分	△ 764		時間外勤務手当 △ 21 千円 通勤手当 △ 49 千円 期末手当 △ 371 千円 勤勉手当 △ 323 千円

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	264,738	—
	平均給与月額 (円)	301,296	—
	平均年齢 (歳)	43.00	—
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	291,704	—
	平均給与月額 (円)	338,234	—
	平均年齢 (歳)	40.06	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日 現在	8	—	—	8	—	—
	7	1	6.3	7	—	—
	6	—	—	6	—	—
	5	2	12.5	5	—	—
	4	5	31.3	4	—	—
	3	3	18.7	3	—	—
	2	3	18.7	2	—	—
	1	2	12.5	1	—	—
	計	16	100.0	計	—	—
令和5年11月1日 現在	8	—	—	8	—	—
	7	1	6.3	7	—	—
	6	—	—	6	—	—
	5	3	18.7	5	—	—
	4	3	18.7	4	—	—
	3	3	18.7	3	—	—
	2	5	31.3	2	—	—
	1	1	6.3	1	—	—
	計	16	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
事務・技術職	部長	次長、課長	主幹	課長補佐 主任主査
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長、主査 技術主査	主任主事、主任技師	主事、技師	主事、技師 主事補、技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	12	12	—
		6号給 (人)	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	14	14	—
		6号給 (人)	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	—		

(5) 特殊勤務手当 (令和6年11月1日現在)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	—
支給対象職員の比率 (%)	18.8	18.8	—
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有

(7) 定年退職等に係る退職手当 (令和6年11月1日現在)

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
受益者負担金システム更新事業	6,732	令和4年度から 令和6年度まで	2,693
水洗便所等改造資金の 融資に係る利子補給金 (令和6年度融資予定分)	126	令和6年度から 令和6年度まで	-
水洗便所等改造資金の 融資に係る利子補給金 (令和7年度融資予定分)	126	-	-
下水道支線・取付管設置事業	5,000	-	-
公共汚水ます等設置事業	32,000	-	-
下水道事業出納取扱金融機関 業務委託事業	6,072	-	-

(単位：千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			使用料等/ 留保資金等
		国県支出金	企業債	その他	
令和7年度から 令和9年度まで	4,039	-	-	-	4,039
令和7年度から 令和10年度まで	126	-	-	-	126
令和7年度から 令和11年度まで	126	-	-	-	126
令和7年度から 令和8年度まで	5,000	-	4,778	222	-
令和7年度から 令和8年度まで	32,000	-	30,363	1,637	-
令和7年度から 令和12年度まで	6,072	-	-	-	6,072

予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		266,175,192	
ロ	構築物	51,852,358,336		
	減価償却累計額	<u>△ 7,868,464,978</u>	43,983,893,358	
ハ	機械及び装置	370,187,261		
	減価償却累計額	<u>△ 71,591,462</u>	298,595,799	
ニ	車両運搬具	9,584,094		
	減価償却累計額	<u>△ 6,006,233</u>	3,577,861	
ホ	工具、器具及び備品	687,700		
	減価償却累計額	<u>△ 129,600</u>	558,100	
	有形固定資産合計			44,552,800,310
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>2,630,379,861</u>	
	無形固定資産合計			2,630,379,861
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金		<u>5,100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>5,100,000</u>
	固定資産合計			<u>47,188,280,171</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,093,696,885
(2)	未収金		335,586,782	
	貸倒引当金		<u>△ 647,271</u>	334,939,511
	流動資産合計			<u>1,428,636,396</u>
	資産合計			<u><u>48,616,916,567</u></u>

負債の部

3 固定負債			
企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,870,909,095		
企業債合計		17,870,909,095	
固定負債合計			17,870,909,095
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,191,549,121		
企業債合計		1,191,549,121	
(2) 未払金		684,457,745	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,426,000		
引当金合計		13,426,000	
(4) その他流動負債		10,000,000	
流動負債合計			1,899,432,866
5 繰延収益			
長期前受金		24,248,792,552	
収益化累計額		△ 3,827,275,682	
繰延収益合計			20,421,516,870
負債合計			<u>40,191,858,831</u>

資本の部

6 資本金			8,323,969,888
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	101,058,969		
ロ 他会計負担金	28,879		
資本剰余金合計		101,087,848	
剰余金合計			101,087,848
資本合計			<u>8,425,057,736</u>
負債資本合計			<u>48,616,916,567</u>

予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,494,585,756		
(2) 雨水処理負担金	115,652,166		
(3) その他の営業収益	<u>512,382</u>	1,610,750,304	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	81,284,710		
(2) 業務費	126,033,243		
(3) 総係費	83,928,985		
(4) 流域下水道維持管理負担金	801,000,000		
(5) 減価償却費	1,502,905,443		
(6) 資産減耗費	<u>31,378,429</u>	<u>2,626,530,810</u>	
営業損失			1,015,780,506
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	33,415,972		
(2) 長期前受金戻入	656,093,340		
(3) 雑収益	17,417,424		
(4) 他会計負担金	<u>551,347,917</u>	1,258,274,653	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	240,156,744		
(2) 雑支出	<u>175,584</u>	<u>240,332,328</u>	<u>1,017,942,325</u>
経常利益			<u>2,161,819</u>
5 特別利益			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,161,819</u>	<u>2,161,819</u>	<u>△ 2,161,819</u>
当年度純利益			<u>0</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>

予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		266,175,192		
ロ 構築物	50,031,663,202			
減価償却累計額	<u>△ 6,482,970,262</u>	43,548,692,940		
ハ 機械及び装置	236,565,833			
減価償却累計額	<u>△ 59,776,047</u>	176,789,786		
ニ 車両運搬具	8,004,664			
減価償却累計額	<u>△ 5,086,886</u>	2,917,778		
ホ 工具、器具及び備品	687,700			
減価償却累計額	<u>△ 76,950</u>	610,750		
有形固定資産合計			43,995,186,446	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>2,712,354,497</u>		
無形固定資産合計			2,712,354,497	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>5,100,000</u>		
投資その他の資産合計			5,100,000	
固定資産合計				46,712,640,943
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,033,051,832	
(2) 未収金		341,089,271		
貸倒引当金		<u>△ 452,000</u>	340,637,271	
流動資産合計			<u>1,373,689,103</u>	
資産合計				<u>48,086,330,046</u>

負債の部

3 固定負債			
企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,535,358,216		
企業債合計		17,535,358,216	
固定負債合計			17,535,358,216
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,236,447,506		
企業債合計		1,236,447,506	
(2) 未払金		671,973,846	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,048,263		
引当金合計		12,048,263	
(4) その他流動負債		10,000,000	
流動負債合計			1,930,469,615
5 繰延収益			
長期前受金		23,440,195,354	
収益化累計額		△ 3,160,620,200	
繰延収益合計			20,279,575,154
負債合計			<u>39,745,402,985</u>

資本の部

6 資本金			8,239,839,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	101,058,969		
ロ 他会計負担金	28,879		
資本剰余金合計		101,087,848	
剰余金合計			101,087,848
資本合計			<u>8,340,927,061</u>
負債資本合計			<u>48,086,330,046</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
構築物 50年
機械及び装置 9～20年
車両運搬具 5年
工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が掛金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,988,612千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金12,048千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金452千円を取り崩す予定である。

予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
11	下水道事業収益	3,088,932	3,050,827	38,105			
	1 営業収益	1,781,122	1,777,362	3,760			
	1 下水道使用料	1,645,341	1,649,710	△ 4,369	1 下水道使用料	1,645,341	下水道使用料
	3 雨水処理負担金	135,239	127,245	7,994	1 雨水処理負担金	135,239	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
	4 その他の営業収益	542	407	135	1 手数料	541	下水道排水設備指定工事店指定手数料等
					2 雑収益	1	情報公開複写料
	2 営業外収益	1,307,810	1,273,465	34,345			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	32,159	32,761	△ 602	1 他会計補助金	32,159	一般会計補助金
	5 長期前受金戻入	680,012	671,310	8,702	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	203,771	受贈財産評価額長期前受金戻入
					2 工事負担金長期前受金戻入	603	工事負担金長期前受金戻入
					3 国庫補助金長期前受金戻入	331,471	国庫補助金長期前受金戻入
					4 県補助金長期前受金戻入	8,007	県補助金長期前受金戻入
					5 受益者負担金長期前受金戻入	128,008	受益者負担金長期前受金戻入
					6 分担金長期前受金戻入	939	分担金長期前受金戻入
					7 他会計負担金長期前受金戻入	7,213	他会計負担金長期前受金戻入
	6 雑収益	18,079	18,029	50	5 その他雑収益	18,079	延滞金、流域下水道建設負担金過年度調整還付金
	7 他会計負担金	577,559	551,364	26,195	1 他会計負担金	577,559	一般会計負担金

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項 目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
21	下水道事業費用	3,133,523	3,093,668	39,855			
	1 営業費用	2,779,856	2,731,762	48,094			
	1 汚水管渠費	90,552	85,398	5,154	1 給料	26,899	企業職給
					2 手当等	13,089	扶養手当 1,296 特殊勤務手当 19 時間外勤務手当 1,903 通勤手当 540 期末手当 4,087 勤勉手当 3,308 児童手当 1,140 休日勤務手当 25 地域手当 771
					3 賞与引当金繰入額	4,863	賞与引当金 4,067 法定福利費引当金 796
					5 法定福利費	8,304	共済組合負担金等
					11 備用品費	114	消耗器材費
					12 燃料費	216	自動車用燃料費
					13 光熱水費	3,597	マンホールポンプ電気代等
					15 通信運搬費	896	マンホールポンプ回線使用料
					16 委託料	15,570	マンホールポンプ管理委託料等
					17 手数料	518	自動車車検等手数料
					18 賃借料	3	土地借上料
					19 修繕費	4,317	下水管路等修繕料
					24 工事請負費	11,538	下水道施設維持補修工事費
					30 保険料	593	下水道損害賠償責任等保険料
					36 公課費	35	自動車重量税
	5 業務費	139,260	134,276	4,984	1 給料	25,804	企業職給
					2 手当等	10,336	扶養手当 120 住居手当 618 特殊勤務手当 80 時間外勤務手当 1,460 通勤手当 356 期末手当 3,833 勤勉手当 3,231 休日勤務手当 25 地域手当 613
					3 賞与引当金繰入額	4,632	賞与引当金 3,886 法定福利費引当金 746
					5 法定福利費	7,216	共済組合負担金等
					9 報償費	1,685	受益者負担金一括納付報奨金
					11 備用品費	600	消耗器材費
					12 燃料費	156	自動車用燃料費
					14 印刷製本費	1,284	印刷製本費

収益的收入及び支出

支 出		(単位：千円)					
款	項	本年度	前年度	比較	節		説 明
	目				区 分	金 額	
					15 通信運搬費	799	郵便料
					16 委託料	77,515	下水道使用料徴収事務等委託料
					17 手数料	72	自動車車検等手数料
					18 賃借料	999	受益者負担金システム賃借料等
					19 修繕費	5,682	取付管等修繕料
					30 保険料	34	自賠償等保険料
					31 貸倒引当金繰入額	647	不納欠損金に備えて設定
					33 負担金	1,744	相互利用負担金
					36 公課費	5	自動車重量税
					37 利子補給金	50	水洗便所等改造資金利子補給金
	6 総係費	97,020	88,445	8,575	1 給料	21,028	企業職給
					2 手当等	18,131	扶養手当 678 管理職手当 677 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 700 通勤手当 244 期末手当 3,268 勤勉手当 2,691 管理職員特別勤務手当 14 児童手当 600 休日勤務手当 10 地域手当 668 退職手当負担金 8,579
					3 賞与引当金繰入額	3,931	賞与引当金 3,277 法定福利費引当金 654
					5 法定福利費	6,395	共済組合負担金等
					6 旅費	173	普通旅費
					10 被服費	120	作業服等購入費
					11 備消費費	1,200	消耗器材費
					12 燃料費	52	自動車用燃料費
					14 印刷製本費	463	印刷製本費
					15 通信運搬費	300	郵便料
					16 委託料	1,158	委託料
					17 手数料	584	自動車車検等手数料
					18 賃借料	3,561	水道庁舎使用料
					19 修繕費	165	自動車修繕費
					27 食糧費	4	食糧費
					29 会費負担金	1,462	日本下水道協会会費等
					30 保険料	15	自賠償等保険料
					33 負担金	38,278	水道事業庁舎使用負担金等
	7 流域下水道維持管理負担金	878,604	881,100	△ 2,496	1 流域下水道維持管理負担金	878,604	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項 目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	9 減価償却費	1,546,643	1,515,537	31,106	1 有形固定資産 減価償却費	1,402,122	構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品
					2 無形固定資産 減価償却費	144,521	流域下水道建設負担金
	10 資産減耗費	27,777	27,006	771	1 固定資産除却 費	27,777	固定資産除却費
	2 営業外費用	350,667	359,206	△ 8,539			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	250,627	259,166	△ 8,539	1 企業債利息	248,627	企業債利息
					2 借入金利息	2,000	一時借入金利息
	2 消費税及び地 方消費税	100,000	100,000	0	1 消費税及び地 方消費税	100,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	40	40	0	2 還付加算金	40	還付加算金
	3 特別損失	2,000	1,700	300			
	4 過年度損益修 正損	2,000	1,700	300	1 その他の営業 未収金	2,000	過誤納還付金
	4 予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
31 下水道事業資本的 収入	2,504,310	2,587,251	△ 82,941			
1 負担金	159,668	194,474	△ 34,806			
1 他会計負担金	108,739	122,847	△ 14,108	1 他会計負担金	108,739	一般会計負担金
2 工事負担金	10,200	0	10,200	1 工事負担金	10,200	工事負担金
3 受益者負担金	39,229	70,127	△ 30,898	1 受益者負担金	39,229	受益者負担金
4 分担金	1,500	1,500	0	1 分担金	1,500	区域外流入分担金
2 企業債	1,527,100	1,621,400	△ 94,300			
1 下水道事業債	1,385,100	1,391,400	△ 6,300	1 下水道事業債	1,385,100	建設改良企業債
2 資本費平準化 債	142,000	230,000	△ 88,000	1 資本費平準化 債	142,000	資本費平準化債
5 他会計出資金	87,142	105,717	△ 18,575			
1 他会計出資金	87,142	105,717	△ 18,575	1 出資金	87,142	一般会計出資金
7 補助金	730,400	665,660	64,740			
1 国庫補助金	730,400	665,660	64,740	1 国庫補助金	730,400	国庫補助金

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項 目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
41	下水道事業資本的支出	3,464,685	3,405,865	58,820			
	1 建設改良費	2,218,007	2,191,609	26,398			
	1 汚水管渠建設費	1,524,470	1,511,750	12,720	11 備用品費	330	消耗器材費
					15 通信運搬費	233	郵便料
					16 委託料	151,041	設計等委託料
					18 賃借料	88	工事説明会会場借上料等
					24 工事請負費	1,211,554	下水道管渠布設事業費 下水道長寿命化計画事業費
					25 材料費	23,216	工食用材料費
					26 補償金	26,444	ガス管等移転補償費
					33 負担金	111,564	水道移設負担金
	2 雨水管渠建設費	257,600	268,020	△ 10,420	16 委託料	51,300	設計等委託料
					24 工事請負費	186,500	雨水幹線等整備工事費
					26 補償金	2,000	ガス管等移設補償費
					33 負担金	17,800	上下水道移設負担金
	3 雨水貯留施設建設費	365,400	322,366	43,034	24 工事請負費	365,400	雨水貯留施設整備工事費
	4 固定資産購入費	1,736	509	1,227	2 車両運搬具購入費	1,736	自動車
	5 流域下水道建設負担金	68,801	88,964	△ 20,163	1 流域下水道建設負担金	68,801	流域下水道事業建設負担金
	2 企業債償還金	1,236,478	1,204,056	32,422			
	1 建設改良企業債元金償還金	1,176,924	1,154,682	22,242	1 建設改良企業債元金償還金	1,176,924	建設改良企業債に係る元金償還金
	2 その他の元金償還金	59,554	49,374	10,180	1 その他の元金償還金	59,554	その他の元金償還金
	5 過年度補助金等返還金	200	200	0			
	3 受益者負担金返還金	200	200	0	1 受益者負担金返還金	200	受益者負担金返還金
	6 予備費	10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	予備費